



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 高田工業所

コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高田 寿一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 副島 淳一

TEL 093-632-2631

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	20,888	△11.0	1,029	8.0	983	3.7	735	26.0
27年3月期第2四半期	23,474	20.8	953	369.3	947	363.7	584	503.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △73百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 824百万円 (417.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	116.28	25.03
27年3月期第2四半期	92.28	19.35

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	28,312	9,192	31.4
27年3月期	29,529	9,857	32.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 8,893百万円 27年3月期 9,495百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,700	△5.1	1,550	△12.3	1,450	△15.1	950	10.9	143.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類3頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	7,220,950 株	27年3月期	7,220,950 株
28年3月期2Q	891,465 株	27年3月期	891,242 株
28年3月期2Q	6,329,596 株	27年3月期2Q	6,330,092 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(百万円未満切捨て)

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期第2四半期の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	18,405	△11.7	983	8.2	977	0.4	744	19.4
27年3月期第2四半期	20,843	21.9	908	534.9	973	377.6	623	453.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	117.55	25.31
27年3月期第2四半期	98.48	20.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	25,668	9,000	35.1
27年3月期	26,860	8,876	33.0

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 9,000 百万円 27年3月期 8,876 百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	39,000	△3.6	1,400	△12.2	1,350	△15.8	900	7.8	135.24

(注)直近に公表されている業績予想(個別)からの修正の有無 : 無

※通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

(注)個別業績の概要につきましては、法定開示における四半期レビュー手続きの対象外であります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○ B種株式(優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
27年3月期	—	0 000	—	10.056	10.056
28年3月期	—	0 000			
28年3月期(予想)			—	未定	未定

(注)平成28年3月期の予想につきましては、配当率が平成28年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きましたが、アメリカの金融政策が正常化に向かう中、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れなど、景気を下押しするリスクもあり、先行き不透明な状況のもと推移いたしました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、石油精製・石油化学などの素材産業を中心に、国内需要の縮小と安価な海外製品の流入により、生産設備の統廃合や海外移転の動向が進展している中、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、平成27年度から平成29年度までを実施期間とする『中期経営計画』の初年度として、基本方針であります『「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持・拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する』のもと、各事業(プラント事業・エンジニアリング事業・原子力事業・海外事業・装置事業)の重点施策等への取り組みを推進中であります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上面につきましては、エレクトロニクス関連設備の建設工事は増加したものの、化学プラントの定修工事、製鉄プラントの建設工事が減少いたしました結果、売上高は208億8千8百万円(前年同四半期比11.0%減)となりました。

また、損益面につきましては、コストダウンの推進による原価率の低減に努めてまいりました結果、営業利益は10億2千9百万円(前年同四半期比8.0%増)、経常利益は9億8千3百万円(前年同四半期比3.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億3千5百万円(前年同四半期比26.0%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、283億1千2百万円で前連結会計年度末より、12億1千6百万円減少しました。減少の主な要因は、未成工事支出金が2億9千万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が14億9千4百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、191億2千万円で前連結会計年度末より、5億5千万円減少しました。減少の主な要因は、短期借入金が9億6千万円、退職給付に係る負債が9億1千2百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が15億8千4百万円、未払法人税等が3億6千4百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、91億9千2百万円で前連結会計年度末より、6億6千5百万円減少しました。減少の主な要因は、利益剰余金が2億1千1百万円増加したものの、為替換算調整勘定が1億6千1百万円、退職給付に係る調整累計額が5億5千6百万円減少したこと等によるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の19億6千8百万円に比べ6千1百万円減少し、19億7百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、5千7百万円の収入(前年同四半期18億8千1百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益10億3千2百万円、売上債権の減少額14億1千7百万円の収入と、仕入債務の減少額14億8千3百万円、法人税等の支払額5億6千3百万円の支出によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、1億9千1百万円の支出(前年同四半期比616.2%増加)となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入9千万円と、有形及び無形固定資産の取得による支出2億5千7百万円、貸付けによる支出4千万円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、1億8千2百万円の収入(前年同四半期比87.2%減少)となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額9億6千万円の収入と、自己株式の取得による支出4億1千5百万円、長期借入金の返済による支出1億7千万円、配当金の支払額1億7千万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も国内景気は、緩やかな回復基調で推移することが考えられますが、プラント業界では受注環境の不透明感や熾烈な価格競争が継続することが予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、『中期経営計画』の基本方針のもと、各事業の方向性に基づき、各施策を着実に実行していくとともに、「新たな事業分野の拡大」、「付加価値の向上」、「利益体質の定着」を推進し、構造的変革に努めていくことで、数値計画必達に向けて、鋭意努力してまいります所存でございます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益にあたる影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,989,169	1,907,595
受取手形・完成工事未収入金等	16,820,490	15,326,258
有価証券	30,000	30,000
未成工事支出金	1,518,789	1,809,448
その他のたな卸資産	87,863	83,367
繰延税金資産	210,863	55,598
その他	109,727	154,725
貸倒引当金	△31,055	△29,945
流動資産合計	20,735,849	19,337,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,446,337	2,359,503
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	237,864	239,031
土地	4,160,691	4,034,357
建設仮勘定	143,326	299,882
その他(純額)	89,731	86,776
有形固定資産合計	7,077,951	7,019,550
無形固定資産	201,965	171,976
投資その他の資産		
投資有価証券	384,099	335,559
繰延税金資産	823,405	1,126,410
その他	363,588	389,360
貸倒引当金	△57,646	△66,979
投資その他の資産合計	1,513,447	1,784,351
固定資産合計	8,793,364	8,975,878
資産合計	29,529,214	28,312,927
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,631,526	7,046,593
短期借入金	5,110,000	6,070,000
未払法人税等	595,917	231,581
未成工事受入金	135,153	449,985
完成工事補償引当金	4,010	3,350
事業整理損失引当金	23,925	21,728
その他	1,492,413	926,187
流動負債合計	15,992,946	14,749,426
固定負債		
長期借入金	170,000	—
再評価に係る繰延税金負債	628,505	599,624
退職給付に係る負債	2,704,439	3,617,334
その他	175,543	154,385
固定負債合計	3,678,489	4,371,344
負債合計	19,671,436	19,120,771

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	66	—
利益剰余金	7,003,702	7,215,025
自己株式	△24,276	△24,410
株主資本合計	10,621,842	10,832,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,773	9,533
土地再評価差額金	△560,825	△621,916
為替換算調整勘定	△83,080	△244,652
退職給付に係る調整累計額	△526,304	△1,082,648
その他の包括利益累計額合計	△1,126,436	△1,939,683
非支配株主持分	362,372	298,875
純資産合計	9,857,778	9,192,155
負債純資産合計	29,529,214	28,312,927



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
完成工事高	23,474,692	20,888,833
完成工事原価	21,240,257	18,485,828
完成工事総利益	2,234,434	2,403,005
販売費及び一般管理費	1,281,280	1,373,440
営業利益	953,153	1,029,564
営業外収益		
受取利息	4,498	6,544
受取配当金	5,857	4,696
受取賃貸料	12,904	12,813
労災保険料等還付金	19,674	48
その他	20,847	15,330
営業外収益合計	63,782	39,433
営業外費用		
支払利息	38,283	30,556
売上債権売却損	9,502	7,283
労災保険料等納付差額	—	18,214
その他	21,155	29,943
営業外費用合計	68,941	85,997
経常利益	947,995	983,000
特別利益		
固定資産売却益	—	490
受取保険金	—	70,740
特別利益合計	—	71,230
特別損失		
減損損失	—	17,071
固定資産除却損	7,599	4,353
特別損失合計	7,599	21,425
税金等調整前四半期純利益	940,395	1,032,805
法人税、住民税及び事業税	172,272	193,846
法人税等調整額	183,318	102,581
法人税等合計	355,590	296,427
四半期純利益	584,805	736,378
非支配株主に帰属する四半期純利益	649	399
親会社株主に帰属する四半期純利益	584,156	735,979

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	584,805	736,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,212	△34,239
為替換算調整勘定	122,617	△219,324
退職給付に係る調整額	112,057	△556,344
その他の包括利益合計	239,887	△809,908
四半期包括利益	824,692	△73,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	804,224	△16,176
非支配株主に係る四半期包括利益	20,468	△57,354

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	940,395	1,032,805
減価償却費	168,244	171,010
減損損失	—	17,071
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,810	8,222
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,826	93,535
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	370	△660
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3,481	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△1,462	△2,197
受取利息及び受取配当金	△10,356	△11,241
支払利息	38,283	30,556
受取保険金	—	△70,740
固定資産売却損益(△は益)	—	△490
固定資産除却損	7,599	4,353
売上債権の増減額(△は増加)	△4,347,087	1,417,635
未成工事支出金の増減額(△は増加)	346,387	△290,659
仕入債務の増減額(△は減少)	555,615	△1,483,398
未成工事受入金の増減額(△は減少)	162,959	224,030
その他	365,052	△571,417
小計	△1,755,843	568,417
利息及び配当金の受取額	10,356	11,857
保険金の受取額	—	70,740
利息の支払額	△38,351	△30,574
法人税等の支払額	△97,707	△563,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,881,545	57,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,808	—
定期預金の払戻による収入	20,808	17,039
有価証券の取得による支出	△30,000	△30,000
有価証券の償還による収入	60,000	30,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,860	△257,414
有形及び無形固定資産の売却による収入	172	90,586
投資有価証券の取得による支出	△2,841	△1,886
貸付けによる支出	△30,000	△40,000
貸付金の回収による収入	837	501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,692	△191,173
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,740,000	960,000
長期借入金の返済による支出	△189,000	△170,000
自己株式の取得による支出	△117	△415,359
配当金の支払額	△108,648	△170,036
その他	△19,802	△21,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,422,431	182,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,228	△110,169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△428,579	△61,364
現金及び現金同等物の期首残高	1,924,081	1,968,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,495,502	1,907,595

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月27日開催の取締役会において、会社法ならびに当社定款規定に基づき平成27年7月30日に取得した自己株式(D種株式及びE種株式)について、会社法第178条の規定に基づき消却することを決議し、平成27年8月28日に消却いたしました。

これにより、利益剰余金が415,158千円減少しております。